

活動報告



第52回検査施行要項等専門委員会（９月１日）

はじめに、議題⑴「正副委員長の互選」について事務局より上程し、委員長に嶋谷諭大阪市水道局工務部技術監理担当課長、副委員長に富井康雄東京都水道局建設部技術管理課長が選出された。

次に、議題⑵「検査施行要項の改正」について上程し、①日本水道協会水道用止水栓検査施行要項、②日本水道協会水道用ポリエチレン管サドル付分水栓検査施行要項の改正についてそれぞれ事務局より説明を行い、慎重審議の結果、了承された。

最後に、議題⑶「検査施行要項の一部改正」について上程し、①日本水道協会水道用ステンレス製サドル付分水栓検査施行要項の一部改正についてそれぞれ事務局より説明を行い、慎重審議の結果全て了承された。

以上により、検査施行要項の改正４件、検査施行要項の一部改正２件ともに、次回の検査事業委員会に上程することとなった。

第36回 ISO/TC224上水道国内対策委員会（９月１日）

はじめに、正副委員長の選任を行い、委員長に東京都市大学の長岡委員、副委員長に東京都水道局の成田委員が選任された。

その後、事務局より前回（第35回）議事要旨の確認について報告を行い、続いて WG１（語彙）、WG６（アセットマネジメント）、WG７（危機管理）、WG12（水の効率管理）、WG15（スマート水管理）の各 WG に関する報告が行われた。



配管設計講習会（関東会場第１回：９月２日～４日、第２回：９月８日～10日、東北会場：９月９日～11日）

水道事業体及び水道関係企業等において、配管設計の経験が少ない水道技術者の方々196名の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX 形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX 形）の積算演習」について研修を実施した。

未納料金対策実務研修会（大阪会場第２回：９月３日～４日）

水道料金徴収業務に携わる方々46名の参加を得て、未納料金対策（給水停止、支払督促等）について実務を中心とした研修会を実施した。

また、グループ別のディスカッションでは、「未納発生を予防する対策」等について活発な情報交換が行われた。

浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第３回：９月８日～11日、第４回：９月15日～18日、大阪会場第２回：９月１日～４日、第３回：９月８日～11日、第４回：９月15日～18日）

浄水場等の運転管理に携わる技術系職員の方々50名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センター、大阪市水道局体験型研修センターの訓練用設備を利用し、実際にポンプ実流試験装置を使った実習等、機器類の運転・操作を体験するとともに、設備機器の保守・管理の実務について研修を実施した。

第145回人材マネジメント専門委員会（９月８日）

はじめに、審議事項「①委員長・副委員長の互選」について、委員長に仙台市水道局総務部総務課長の脇田委員、副委員長に広島市水道局人事課長の松尾委員を選任した。

次に、「②令和８年度人材マネジメント専門委員会の活動」について、事務局より今年度の活動予定等の説明があり、OJT 補助資料【水道事業会計の基礎】及び【配水施設の維持管理】を作成する方針と今後のスケジュールを承認した。

続いて、「③人材確保・育成等に関する調査審議」について、審議に先立ち、中京大学経済学部教授の齊藤特別委員より「水道事業における人材育成の課題へのヒント」について講演があり、委員との意見交換が行われた。その後、事務局より OJT 補助資料の作成方針及び構成案の説明について、質疑応答が行われ、了承された

最後に、事務局より、報告事項「①水道の基盤強化ミーティング」、「②改訂版「水道料金改定業務の手引き」の発刊」、「③体験型水道イベントの実施」、「④情報発信スキルアップセミナー」、「⑤水道協会雑誌の投稿規程改正」について、それぞれ報告した。

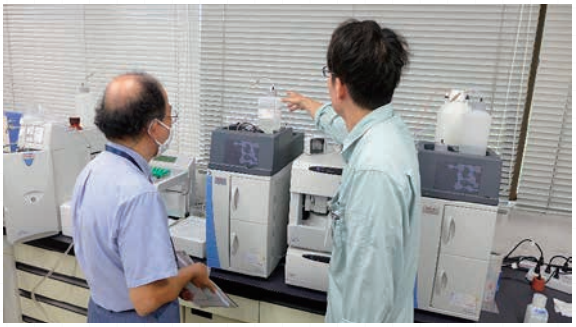
情報発信スキルアップセミナー　～読ませる文章から始める発信術～（９月16日）

水道事業体や水道関係企業の方々90名の参加を得て、情報発信力の向上や効果的な広報戦略を学ぶことを目的としたセミナーを実施した。

広報コンサルタントの小田順子氏（株式会社ことのは本舗代表取締役）を迎え、「わかりやすい文章作成術」など、相手に伝わる広報と文章の書き方について講義を行った。

第220回水道 GLP 認定委員会（９月29日）

（認定更新）新潟市水道局（JWWA-GLP007）、一般財団法人山形県理化学分析センター（JWWA-GLP108）及び一般財団法人静岡県生活科学検査センター（JWWA-GLP110）を決定した。



更に（認定維持）株式会社東海テクノ（JWWA-GLP082）、一般財団法人上越環境科学センター（JWWA-GLP083）及び株式会社環境総合リサーチ中部事業所（JWWA-GLP145）を決定した。